

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
上記基準日 毎年3月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日  
剰余金の配当 3月31日  
中間配当金 9月30日  
株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。

公告方法 電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。  
〈電子公告掲載URL〉 <http://www.asgent.co.jp/>



**Asgent 株式会社 アズジェント**

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町19-7  
19-7 Nihonbashi-Koamicho Chuo-ku, Tokyo 103-0016 Japan  
Phone:03-5643-2581  
URL:<http://www.asgent.co.jp/>

One Step Ahead of The Game  
**Asgent**  
アズジェント

株式会社 アズジェント

第15期 中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日

# FINANCIAL HIGHLIGHT

## 財務ハイライト

### 第2四半期決算

単位(百万円)

経営成績	当第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	1,906	2,127
営業利益	122	232
経常利益	127	231
四半期純利益	82	187
1株当たり四半期純利益(円)	2,075.07	4,732.37

財政状態	当第2四半期 (平成23年9月30日現在)	前期実績 (平成23年3月31日現在)
純資産	1,874	1,813
総資産	2,491	2,546
1株当たり純資産額(円)	47,328.45	45,809.79

通期見通し	通期見通し (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期実績 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	4,050	4,014
営業利益	100	396
経常利益	100	395
当期純利益	60	264
1株当たり当期純利益金額(円)	1,515.34	6,692.73

(注) 本中間報告書中において百万円及び千円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

## POINT

■各種サービスビジネス開発のトライ&エラーが、効率的に進捗した結果、当初予想より利益が上回った。一方売上高については、東日本大震災の影響等により、当初予想を下回った。

■収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービス主体への変革)推進中

■業務効率向上およびサービスビジネス推進のため、平成24年1月に本社移転予定(東京都中央区明石町)

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。今般、第15期中間報告書(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急速な円高進行などによる企業収益悪化の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、期初に計画しました収益構造変革(商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革)を推し進めております。また、当社は平成9年の設立以来、『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることにも努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、東日本大震災以降企業の全体的なIT投資は依然として最低限必要なもののみを発注する傾向が続いておりますが、収益構造変革のための各種サービスビジネス開発のトライ&エラーを進める中、当初予定より効率的に進捗した結果、利益面については前回予想を上回る結果となりました。

今後は、サービスビジネスを主体とした事業構造への変革を断行し、ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーとして、一層の業容拡大と業績向上により企業価値の増大を実現し、株主のみなさまの信頼とご期待に沿えられるよう社業に邁進する所存でありますので、何卒、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長

杉本 隆洋

## OUR STRATEGIES

経営戦略

### 中期的な経営戦略

当社は、仮想化／クラウドコンピューティング関連をはじめとしたネットワークセキュリティ商品の販売及びそれらを組み合わせたコンサルティングやアセスメント、設計、構築支援、保守、運用といったサービス（以下、「商品組合せ型サービス」という。）の拡販に努めてまいりました。

今後は、中長期的な成長のため、商品販売ビジネス主体から当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革を断行いたします。今後更なる成長を実現するためには、設計、構築、運用、監視といったセキュリティサービスメニューを開発・充実させ、商品組合せ型サービスの強化を図り、付加価値の高いネットワークセキュリティ総合ソリューションを提供することが不可欠となります。

以上の方針に基づき、①「商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実」及び②「商品販売ビジネスの収益基盤強化」を当社の主要戦略と位置付け、それぞれ具体的な施策を実施してまいります。

#### ① 商品組合せ型サービスビジネスの強化・充実

昨今セキュリティ事件・事故は増加の一途を辿っており、特にサイバー攻撃ではサービス停止や情報漏洩といった企業収益や企業価値の毀損を招き、日本経済に深刻なダメージを与えるようになってきました。そのため、セキュリティ対策は高度化・複雑化しており、運用も含めた総合的な対応策が求められています。当社は、従来より強みを有しているセキュリティ商品販売ビジネスに、当社コンサルノウハウを生かした付加価値の高い設計、構築、運用、監視といったサー

ビスを組み合わせることで、ネットワークセキュリティ総合ソリューションの提供を目指します。

当第2四半期までに、商品販売やコンサルティング等のノウハウを一体化したサービス事業第一弾として、チェックポイントUTM-1用のマネージドサービスの提供を開始しております。これは、セキュリティ機器提供から保守、稼働監視、運用管理、障害対応、ログ分析、セキュリティインシデントの報告・対応等の管理をすべてパッケージ化して行うもので、日本初の試みとなります。

当社は平成24年3月期に上述のマネージドサービスをはじめとしたこれら強化すべき分野への先行投資を継続的にを行い、ネットワークセキュリティ市場での確固たる地位を築き、中長期的な成長を実現いたします。

#### ② 商品販売ビジネスの収益基盤強化

ネットワークセキュリティ商品販売ビジネスは当社の重要な収益基盤です。このビジネスは、平成9年の会社設立以来一貫して取り組んでおり、技術力やノウハウに裏付けされた販売代理店及びエンドユーザーからの高い信頼と実績があります。

今後ネットワークセキュリティ総合ソリューションベンダーへと変革していく中で、商品販売ビジネスを一定収益基盤としつつ、更にモバイル関連や仮想化関連のソリューションを投入していくことで、日々高まるセキュリティのニーズに応えてまいります。

## SALES ACTIVITIES

### 当第2四半期の概況

#### ① 当第2四半期の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急速な円高進行などによる企業収益悪化の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としましては、多発する大規模な個人情報漏洩や企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃などが大きな社会問題となり、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。しかし、企業の全般的なIT投資は、東日本大震災以降慎重な姿勢が強まっており、当社取引先においても、最低限必要なもののみを発注する傾向が現在まで続いております。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し、中長期的な成長基盤を確実なものとするために、期初に計画しました収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。

### 通期の見通し

当期は、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）のための各種サービスビジネス開発をはじめとした先行投資を継続して行ってまいります。

通期の業績予想のうち売上高につきましては、現状の状況を勘案し4,050百万円に修正いたします。なお、利益面に関しましては、期初に計画しました収益構造変革に伴う先行投資を予

#### ② 財務状態及び経営成績の分析

当第2四半期累計期間末は、収益構造変革に伴う先行投資を年間を通して計画しており、前年同期比では、売上高1,906百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益122百万円（同47.3%減）、経常利益127百万円（同44.9%減）、四半期純利益82百万円（同56.2%減）となりましたが、収益構造変革に伴う先行投資として各種サービスビジネス開発のトライ＆エラーを進める中、当初予定より効率的に進捗した結果、利益面については期初予想を上回る結果となりました。一方、売上高につきましては、期初予想を下回る結果となりました。

また、総資産額は2,491百万円（対前期末比2.2%減）となりました。これは、現金及び預金が231百万円、商品及び製品が49百万円増加した一方、売掛金が227百万円、前渡金が83百万円それぞれ減少したことが主な要因となります。

負債額は617百万円（対前期末比15.8%減）となりました。これは、未払法人税が36百万円増加した一方、買掛金が116百万円減少し、社債16百万円の償還、長期借入金17百万円の返済をしたこと等によるものです。

純資産額は1,874百万円（対前期末比3.3%増）となりました。これは、四半期純利益の計上82百万円と、利益剰余金を19百万円配当したことによるものです。

定通り推し進めているため、営業利益は100百万円、経常利益は100百万円、当期純利益は60百万円を据え置きます。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

# FINANCIAL DATA

## 決算概要

### 四半期貸借対照表 (要旨)

単位 (千円)

科目	当第2四半期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,193,290	2,217,372
固定資産	298,354	329,214
有形固定資産	139,792	161,502
無形固定資産	19,370	25,165
投資その他の資産	139,191	142,546
資産合計	2,491,645	2,546,586

単位 (千円)

科目	当第2四半期 (平成23年9月30日現在)	前期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	553,162	658,243
固定負債	64,002	74,504
負債合計	617,165	732,748
純資産の部		
株主資本	1,875,693	1,813,328
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	399,383	337,018
評価・換算差額等	△1,723	—
その他有価証券評価差額金	△1,723	—
新株予約権	510	510
純資産合計	1,874,480	1,813,838
負債純資産合計	2,491,645	2,546,586

### 四半期損益計算書 (要旨)

単位 (千円)

科目	当第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	1,906,000	2,127,996
売上原価	1,229,106	1,293,310
売上総利益	676,893	834,685
販売費及び一般管理費	554,103	601,834
営業利益	122,790	232,850
営業外収益	6,138	1,345
営業外費用	1,234	2,465
経常利益	127,694	231,730
特別利益	—	27
特別損失	2,799	102
税引前四半期純利益	124,894	231,655
法人税、住民税及び事業税	48,598	35,793
法人税等調整額	△5,866	8,484
四半期純利益	82,162	187,378

### 四半期キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

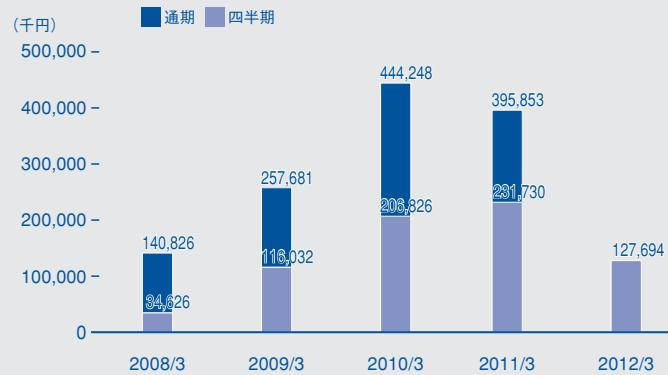
単位 (千円)

科目	当第2四半期累計 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前第2四半期累計 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,831	181,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,624	△42,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,927	△132,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△371
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	231,168	6,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,115	736,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,283	742,698

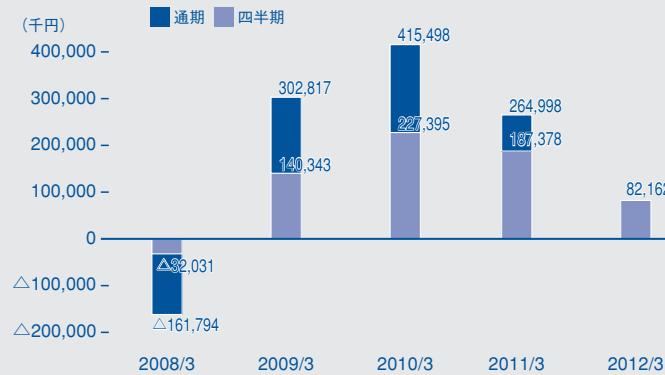
### 売上高



### 経常利益



### 四半期 (当期) 純利益



2011年9月

- チェック・ポイント社UTM製品を使用したマネージドサービス開始<sup>A</sup>

2011年8月

- チェック・ポイント社より「Distributor of the Year2010」を受賞

2011年2月

- Solace Message Routerの販売を加速<sup>B</sup>

2010年11月

- Check Point Security Gateway Virtual Edition販売開始

2010年11月

- BRODIAEA safeAttach mini 販売開始

2010年3月

- チェック・ポイント社UTM製品を中小規模企業及び地方拠点向けに販売

2010年1月

- チェック・ポイント社より「Most Outstanding Partner」を受賞

2010年1月

- HP APJ WorldCup2009で「Partner Excellence Award」を受賞

2009年5月

- チェック・ポイント社がノキアのセキュリティアプライアンス部門との統合により新しいアプライアンス製品を発表

A

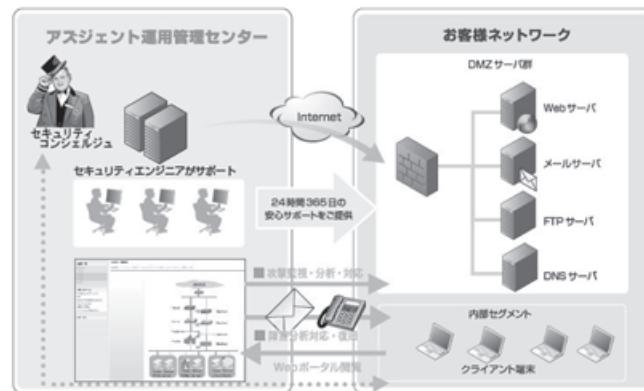
## アズジェント、日本初、 チェック・ポイント社UTM製品を 使用したマネージドサービス開始

～プロダクト販売、コンサルティング等のノウハウを一体化したサービス事業～

アズジェントは、チェック・ポイント社のUTMアプライアンス「UTM-1」を使用したマネージドサービスの提供を開始いたします。

「アズジェント マネージドサービス for UTM-1」とは、機器（UTM-1）、オンサイト保守、稼働監視、運用管理、障害対応、ログ分析、セキュリティインシデントの報告・対応等をすべてパッケージ化し月額で提供するサービスです。

アズジェント運用管理センターのセキュリティエンジニアがエンドユーザのUTM機器を24時間365日の運用監視します。



【サービス内容】

- UTM機器  
UTM-1を設定のうえ、レンタルで提供
- オンサイト保守  
全国対応で24時間365日対応のオンサイト保守サービス
- 稼働監視/障害対応  
アズジェント運用管理センターで、UTM-1の稼働状況を監視
- リソースログ分析/レポート  
UTM-1のログを収集、保管
- システムオペレーション  
要望に応じて、UTM-1の設定変更をリモートで実施
- セキュリティログ分析/レポート  
セキュリティ維持に必要なと選択したレポートを提供
- セキュリティオペレーション (オプション)  
IPSのチューニング、セキュリティインシデントが発見された際、エンドユーザにイベント内容と対策提案を通知

B

## Solace Message Router



金融機関のメッセージング基盤や次世代FXトレーディングシステム、政府機関などミッションクリティカルなシステムを支えるプラットフォーム

### 高性能

- 従来のソフトウェアベースのミドルウェアが稼働するサーバ、数十台分に匹敵する高スループット、ハイパフォーマンスを提供
- 様々なメッセージング要件に統合型アーキテクチャで対応

### 高信頼性

- ピーク負荷時に安定的なスループットと予測可能な低遅延性を提供
- 二重障害にも対応するハイアベイラビリティ機能群を備えたMQスタイルの到達性保障型メッセージング製品

### コスト削減と管理性向上

- 従来のサーバ、数十台分のパフォーマンスを1台で提供することにより、運用管理コストを大幅に削減
- サーバ集約化により管理を一元化

### 豊富な機能

- 仮想化、フィルタリング、ハイアベイラビリティなどの豊富な機能を搭載

Solace Systems

## 本社移転

業務効率の向上及びサービスビジネス推進のため、本社を移転いたします

【所在地】〒104-0044東京都中央区明石町6-4

【移転予定日】2012年1月11日



# STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数 ..... 136,800株

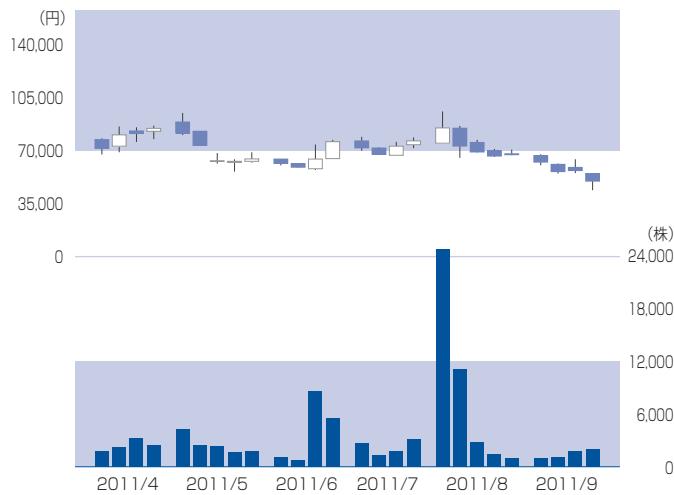
発行済株式総数 ..... 39,595株

株主数 ..... 3,033名

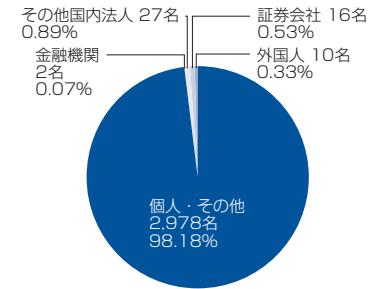
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
杉本隆洋	19,510	49.3
大阪証券金融株式会社	1,144	2.9
株式会社オービックビジネスコンサルタント	636	1.6
みずほキャピタル株式会社	410	1.0
和田成史	310	0.8
松井証券株式会社	250	0.6
櫻山徳次	207	0.5
鍛冶邦充	200	0.5
吉田勝義	180	0.5
株式会社みずほ銀行	150	0.4

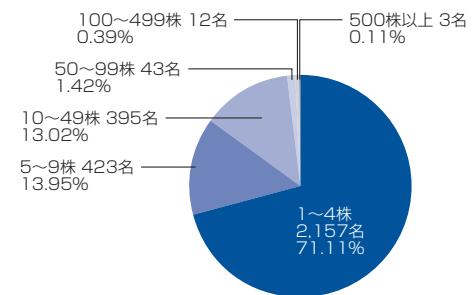
株価チャート (週足)



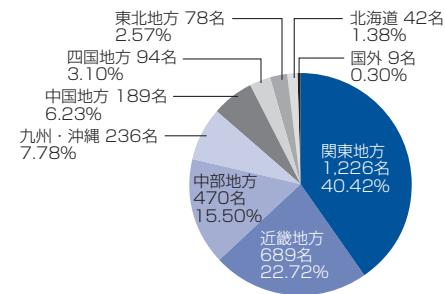
所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



地域別株主分布状況



# CORPORATE DATA

会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号 株式会社アズジェント  
 英文名 Asgent, Inc.

住所 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町19-7  
 設立 1997年11月10日  
 資本金 7億7,111万円  
 従業員数 107名  
 事業内容 ネットワークセキュリティ関連商品の輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定運用支援コンサルティングやトレーニングの開催等

役員

代表取締役社長 杉本隆洋  
 取締役 花澤和美  
 取締役 與田浩  
 常勤監査役 宮野尾幸裕  
 監査役 鈴木一郎  
 監査役 塩谷一郎



# IR CALENDAR

IR・株式カレンダー

